第28回大会アイデアコンペ
日本スポーツ産業学会会長賞受賞論文

スポーツチームの地域包括ケアシステム参入による地域貢献と財源増加策 ー税金の有効活用と3rdプレイスの創出ー[†]

角 田 泰 明* 川 上 祐 司*

Local Contribution and Resources Increase Plan by the Local Inclusion Care System Entry of the Sports Team[†]

Yasuaki KAKUTA* and Yuji KAWAKAMI*

1. は じ め に

現在、わが国では高齢化に伴い2025年問題という社会問題を抱えている。2025年問題とは、団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者（75歳以上）になることから、介護・医療費などの社会保障費の急増が懸念される問題のことである¹⁾。財務省・厚生労働省によると、2018年度は121.3兆円であった社会保障費が140.2兆円まで膨れ上がる見通しが立てられている²⁾。2025年問題により今後起こりうる課題として、年金受給額減少による若者への負担の増加や介護者の人手不足により老々介護・認々介護と孤独死の増加、医療関係者の不足による患者のたらい回しが頻発する可能性などが挙げられる。この2025年問題に対する政府の対策として、今までは国が年金・医療・介護などの社会保障費を請け負っていたものを、地域と自治体が請け負う形を取ったのである。それに伴い地域と自治体は、新しく地域包括ケアシステムという体制を推進することになったのである。

2. スポーツチームの地域包括ケアシステム参入

地域包括ケアシステムとは、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的とし、各地域に住

んでいる高齢者が住み慣れた地域で最期まで自分らしい生活を送れるように、医療・介護・生活支援のサービスを近い距離間で一体的に提供するシステムのことである³⁾。地域包括ケアシステムを行う上での中核的機関である地域包括支援センターは、全国に約4,300ヶ所設置されており、各地域に存在するシステムであることがわかる。しかし筆者の疑問は、地域包括ケアシステムは高齢者へのサービスシステムであり、2025年問題に直面する現在の若者への支援は皆無であるということであった。未来の日本を支えていくのは高齢者ではなく若者だ。それゆえ日本を支える者たちが暮らしやすくなる施策を考えていくべきであり、今後顕在化する可能性のある社会問題に起因される人々の不安を一つでも多く改善する必要がある。社会問題解決に向けて高齢者ばかりに目が行きがちだが、未来を担っていく若者への取り組みを考えることは重要であり、高齢者も若者も平等に安心して暮らせる環境づくりが急務である。

そこで本論では、スポーツを通してこのような社会問題を解決すべく、地域包括ケアシステムの生活支援サービスにプロスポーツチームの参入を提案する。

生活支援にスポーツチームが参入することで

[†] 原稿受付 2019年9月20日 原稿受諾 2019年10月31日

* 帝京大学経済学部 〒192-0395 東京都八王子市大塚359

* Faculty of Economics, Teikyo University, 359, Otsuka, Hachioji, Tokyo, Japan (192-0395)

新しい施策を取り入れ資金を獲得し、それを地域に還元する仕組みを創り出すことを目指すものである。本提案によって2025年問題に向けた施策である地域包括ケアシステムを高齢者だけでなく未来の若者の手助けにもなる形態に変え、プロスポーツチームが2025年問題改善に貢献することを目的とする。

地域包括ケアシステムにスポーツチームが参入する強みとして、まず医療・介護に対するサポートをスポーツチームが行うことができるということだ。チームが患者・利用者と選手の交流する機会を提供することで、生きがいや勇気を与えられるだけでなく、健康増進や介護の現状を地域住民に理解してもらうために、影響力の強いスポーツチームを使ったアプローチを行うことが可能になる。

さらに、地域にとっては社会問題の改善、スポーツチームにとっては財源を増加させるということと同時にできる。地域が抱える2025年に伴う課題とスポーツチームが抱える収入を増やすことができている課題を、一緒に解決できる画期的なシステムなのである。プロスポーツチームは今や数多くの地域に存在し、それにより多くの地域がスポーツチームの参入したこのシステムづくりを可能にする。プロスポーツチームが地域・自治体の施策に協力することで地域とチームの関係をより強固にすることができ、Jリーグ所属クラブを中心としたプロスポーツチームにとって、地域に根ざしたチームを目指す上で役立つ仕組みであると考えられる。

3. 地域包括ケアシステムに参入したスポーツチームが行う具体的施策

3.1 スポーツチームの資金獲得方法

まず2025年問題の改善に貢献する施策を行うため、スポーツチームの資金獲得方法として新たな仕組みを2つ提案する。相続税分の寄付による「相続税控除策」と「スポーツチーム納税策」というものだ。図1にそのモデルを示した。

まず1つ目の相続税分の寄付による控除とは、地域に住む相続税対象者から相続税分の金額をプロスポーツチームに寄付してもらうこと

図1 スポーツチームが参入したビジネスモデル

で、対象者は相続税が控除される仕組みである。公益財団法人生命保険文化センターによると、2017年の課税があった被相続人1人に対する相続税額の平均は1,807万円である⁴⁾。わが国の税制度において相続税は多額の税を納めており、これらがスポーツチームに寄付される仕組みができればチームは多額の資金を獲得出来るようになる。

一方のスポーツチーム納税とは、ふるさと納税に似たもので、スポーツチームに対して一定額を寄付してもらい、その金額によってスポーツチーム側が返礼品を送る仕組みである。このスポーツチーム納税を行うかはその地域住民の自由とし、強制ではない。また、その地域に住んでいない人でもチームに納税できるようにし、チームが地域人口の大小に左右されないようにする。そして、本来のふるさと納税では住民税や所得税が控除されるが、今回提案するスポーツチーム納税は税金の控除等は存在させない。控除を取り入れた場合、その地域に住む人と住んでいない人では税制が異なり、この仕組みを上手く機能させることが困難になるからだ。

3.2 獲得した資金の用途について

プロスポーツチームは、図1の地域住民からスポーツチームに指す矢印が示すように、相続税控除策とスポーツチーム納税策の2つの新たな仕組みにより獲得した資金を利用し、次の4つの施策を行うこととする。1つ目に「若者年金貯金」、2つ目に「3rdプレイスの創出」、3つ目に「医療・介護の支援」、4つ目に「チー

ム育成費（図1に記載なし）」に充当させることである。3つ目の医療・介護支援は、病院・老人ホーム等の施設の拡充や利用者と選手交流の際にかかる費用として使用し、4つ目のチーム育成費は下部組織の充実のためやトップチームの強化費とする目的で資金の使い道を振り分けた。

資金の用途として今まで前例のない施策が、若者年金貯金と3rdプレイスの創出である。これよりこれら2つの施策について説明していく。

3.3 新施策①「若者年金貯金」

まず若者年金貯金とは、2025年問題により起こるとされる年金受給額減少の対策として打ち出したものである。今後わが国では、年金受給額減少に伴い⁵⁾私的年金が暮らしていく上で非常に重要になるとされているが、自力で老後を考え私的年金を積み立てていくことはそう簡単なことではない。ならば今のうちから若者の老後のためにスポーツチームが貯蓄を行うことで、若者の負担を少しでも減らせるのではないかと考えた。対象者はその地域に住みスポーツチームの会員登録をしている20代～40代の方とし、毎月一定額をそれぞれの口座に分配貯蓄していく仕組みである。支給年齢の基準は、平成26年財政検証関連資料によると令和25年には現在の受給額から2割減少する見通しが立てられていることから、その頃から年金を受け始める40代を対象年齢に定めた。この仕組みを実現するにあたり、例えばプロスポーツチームの親会社や地域と企業の関係性など地域やチームによって特色が各々違うため、貯蓄方法は自チームで管理するかスポンサーやパートナー契約している銀行に任せるかはチームが地域・自治体と話し合い、その地域にあった形で独自に決めていく必要がある。その地域に住む人口や年齢層、スポーツチーム自身がどのくらい資金があるかで毎月の貯蓄額や方法が変わるため、スポーツチームは地域に対して貢献し、住民に理解してもらえるように努力しなければならない。地域によって貯蓄額に差が出てしまう可能性はあるが、将来の若者を支えるためには重要

な施策ではないだろうか。

3.4 新施策②「3rdプレイスの創出」

2つ目の3rdプレイスの創出は、プロスポーツチーム自体が3rdプレイスとして存在するという新しい概念をつくり出すことである。勤務先や学校、自宅とは切り離された自分の居場所が3rdプレイスとされており、カフェや居酒屋等やスポーツチームの場合はクラブハウスやスタジアムなど、施設（建物）を3rdプレイスとする考えが一般的である。しかし、スポーツチームが3rdプレイスを提供するとき地域住民にとってクラブハウスやスタジアムが3rdプレイスとして機能するのだろうか。スタジアムの場合はホームゲーム数に限りがあったり、クラブハウスの場合はチーム事情で利用制限したりすることが出てくるはずである。両者とも頻繁に利用できる施設ではないため、地域住民が利用したいときにできないという事象が起こりうる。よって、スポーツチームが提供できる施設では地域住民にとっての3rdプレイスになろうとすることは現実的ではない。そこで本提案では、現在一般的に考えられている施設ありきの概念そのものをチームへの帰属意識（精神的充実）に変えていくことで、スポーツチームが3rdプレイスを提供できるようになるのではないかと考えた。つまり、地域住民にチームへの帰属意識を持たせ、精神的疎外感を取り除くことで、スポーツチーム自体が3rdプレイスとして地域に存在していくということである。精神的な新しい考え方を取り入れることで、場所に捉われることなく自分の居場所をチームが提供できるようになる。例えば、地域にファン同士や選手と交流できる場を設けたり、地域住民なら誰でも利用可能なスポーツ環境を提供したり、時に既存スタジアムやクラブハウスを活用するのもいいだろう。チームの一員であるという思いが、自分の居場所であり、スポーツチームが地域になくってはならない存在に成り得るのである。この考えが浸透すれば、住民同士の交流する機会が増え互いの助け合いをより多くすることや事件・事故を減らすこと、老々・

認々介護や自殺防止にもつながることが期待でき、地域の活性化につながるだろう。

4. 本提案の今後の展望

地域包括ケアシステムにスポーツチームを参入させることで、地域が抱える問題の解決とスポーツチームの財源増加の効果を示すことにより、地域に対するスポーツチームの在り方は従来と比べ大きく発展する。医療や介護施設との関わりが多くなることから、患者・利用者に生きがいや勇気を与えることができ、それによってチーム側も何か良い刺激を受けられるはずである。このシステムによりその地域に住む皆さんの人と人をつなぐことが可能となり、それが互いの相乗効果を生み出すことで地域活性化を図ることができる。また、スポーツチームの2つの資金獲得方法策により、その地域への貢献度を高めることやファン・サポーターを増やすなど、努力すればそれだけ多額の資金を得ることができる。その資金を4つの用途に充て地域に還元することで地域が抱える問題の改善に寄与し、スポーツチームの存在意義をはっきりと示すことができる。さらに、チームと地域が良い関係性を築きあげていくことで、住民に、チームをもっと強くしたい、日本が誇れるチームになってほしいという気持ちを持ってもらえるようになり、地域に存在するスポーツチームを地域全体で育てていくという逆視点での考え方もできるようになる。地域包括ケアシステムにスポーツチームが参入することで多くの利点があることはこれまで述べてきた。

しかし、今回の提案では前例のない新施策が多数存在し、現実的に実現可能かどうか確かめていく必要がある。日本スポーツ産業学会第28回大会にてご指摘を頂き、税金制度を改革することは非常に困難であることや、若者年金貯金の具体的方法等については再考する余地があることに気づくことができた。また、そもそもこのシステム遂行のための大前提として地域住民からスポーツチームに対する理解が必要であることや、具体的にどのくらいの資金規模でこの仕組みが可能になるのか等も示す必要がある。

現時点ではこれらの課題に即回答することはできないため、今後はこれらを中心に研究を進めていきたい。

本提案はスポーツチームが地域に根付いていればいるほど効果を発揮しやすくなり、地域とスポーツチーム両者に多くの利益をもたらすシステムである。そのため、筆者はJリーグやBリーグの所属クラブといった地域に根ざしたプロスポーツチームであれば実現可能ではないかと考えている。今後の研究では、地域が行う地域包括ケアシステムの形態を把握し、その地域人口や相続税納付額を考慮した上で、Bリーグよりも歴史が深く地域に根付いているJリーグ所属クラブをスポーツチームに当てはめて、仮想スポーツチーム参入型地域包括ケアシステムを創り出していく計画である。それにより本提案が現実的に実現可能なのか、どこを改良すれば上手く機能する形になるのかを明らかにしていきたい。

最後に、多くの皆様のご指導ご支援のお陰をもちまして、この度のアイデアコンペにおきまして「日本スポーツ産業学会会長賞」を頂くことができました。日本スポーツ産業学会関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

参 考 文 献

- 1) ボクシルマガジン：2025年問題とは、<https://boxil.jp/mag/a3592/?page=2>.
- 2) 財務省・厚生労働省：2040年を見据えた社会保障の将来の見通し、<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/0000207399.pdf>.
- 3) 厚生労働省ホームページ：政策について（地域包括ケアシステム）https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/.
- 4) 公益財団法人生命保険文化センターホームページ：<http://www.jili.or.jp/lifeplan/houseeconomy/succession/8.html>
- 5) 平成26年財政検証関連資料：https://www.mhlw.go.jp/nenkinkenshou/report/pdf/h26_05.pdf.
- 6) レイ・オルデンバーグ；サードプレイスー コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」，みすず書房，2013.